

本県の経済雇用情勢について

- 1 第一四半期(4-6月)景況調査結果の概要
- 2 8月に実施した県内事業者の業況調査結果
- 3 雇用状況について

1

1 景況調査結果の概要

1. 目的

滋賀県内の景気動向を把握するため、例年四半期ごとに実施

2. 調査対象者および回答数

県内の事業所 750者 うち回答数301者 (回収率40.1%)

(参考) 規模・業種別回答事業社内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	17	3	0	5	9	34
中小企業・ 小規模事業者	123	32	11	22	79	267
合計	140	35	11	27	88	301
(業種別比率)	46.5%	11.6%	3.7%	9.0%	29.2%	100.0%

3. 調査期間

令和3年5月28日(金)～6月17日(木)

2

4. 結果概要

・県内企業における第1四半期の業況DIは▲27.9と前期比21.5ポイント改善。

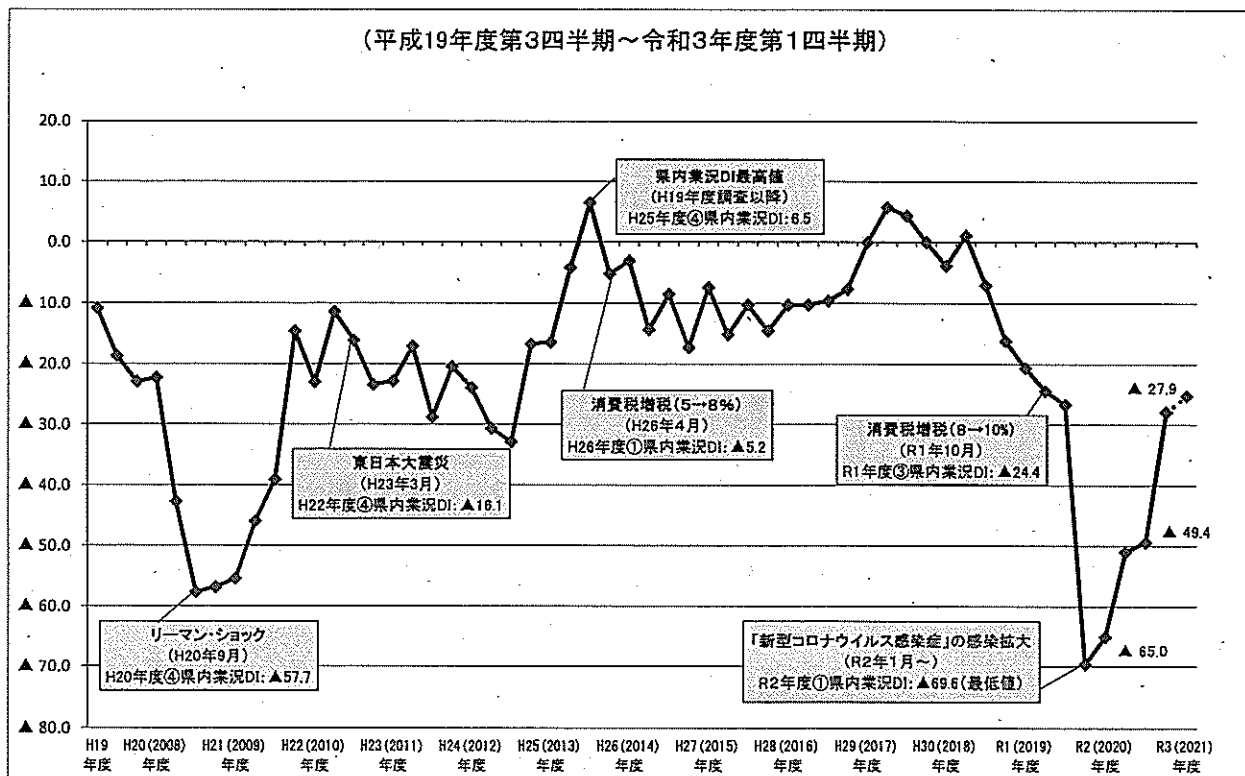
第2四半期の業況見通しについては、▲25.2とマイナス幅が縮小。

・業種別の業況DIでは、製造業が▲20.7と前期比29.3ポイントと改善し、第2四半期の業況見通しも▲17.3とマイナス幅が縮小。

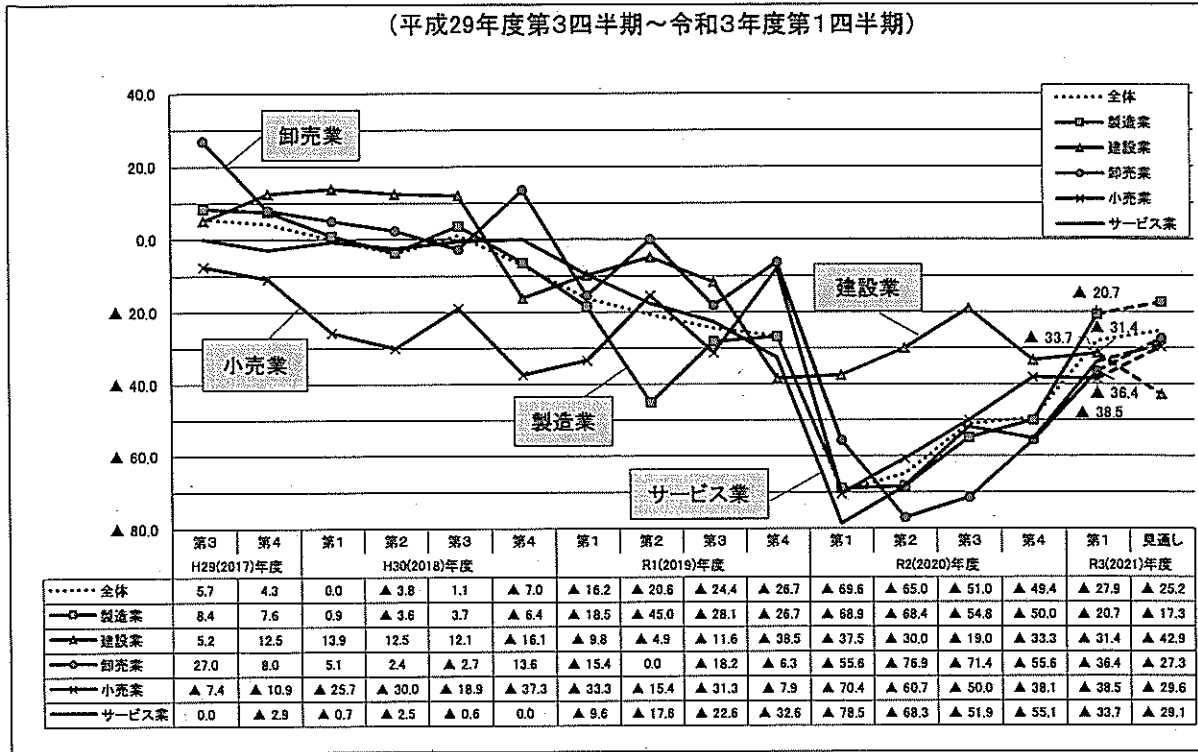
一方で、小売業は▲38.5、サービス業は▲33.7であり、業種によって開きがみられる。

・規模別の業況DIでは、大企業は+2.9と9期ぶりにプラスに転じる一方で、中小企業は▲31.8と前期比20.9ポイント改善したものの、大企業との間では大きな開きがみられる。

【業況DIの推移】

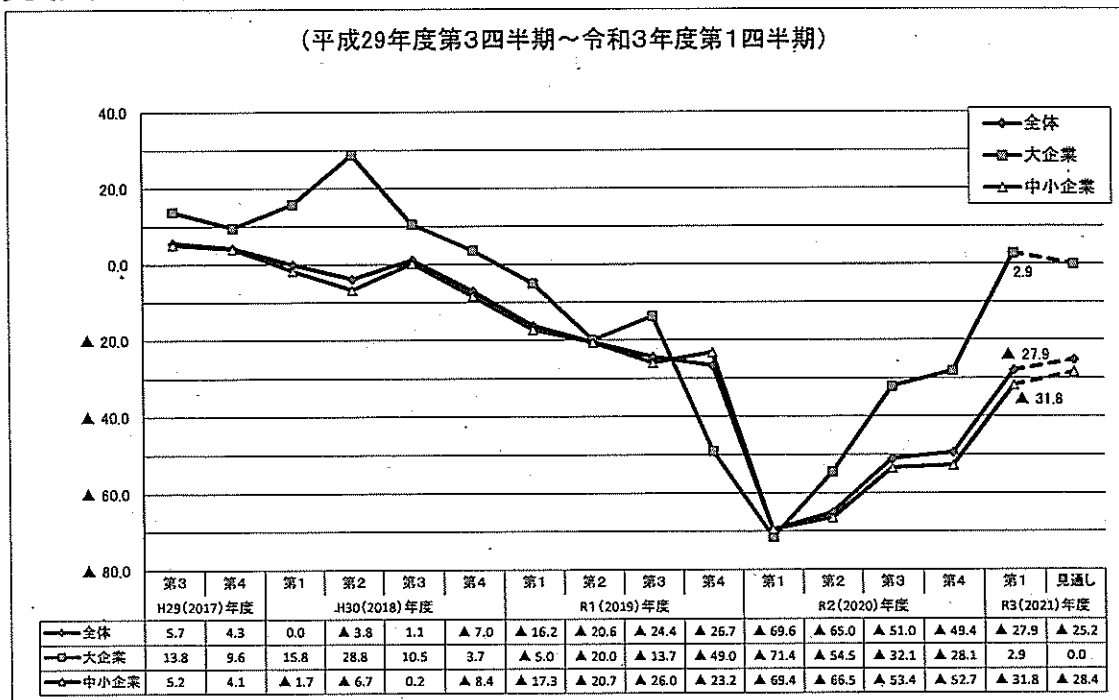


【業種別業況DIの推移】



5

【規模別業況DIの推移】



【大企業】 今期: +2.9とマイナス幅が縮小し、プラスに転じた。 来期: 0.0とプラス幅が縮小する見通し。
 【中小企業】 今期: ▲31.8とマイナス幅が縮小した。 来期: ▲28.4とマイナス幅が縮小する見通し。

6

2 県内事業者の業況調査結果

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた県内中小企業者を対象として、現在の業況を把握

2. 調査対象者および回答数

新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】を申請された事業者（2019年または2020年比で2021年の1月～4月の売上が30%以上減少した事業者等）

4,301者 うち回答数1,398者（回収率32.5%）

3. 調査期間

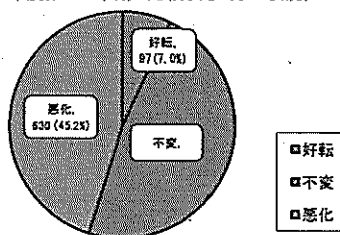
令和3年7月30日（金）～8月16日（月）

7

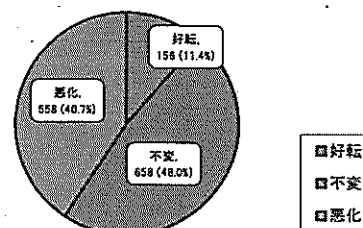
4. 結果概要

- ・現在の業況：前期と比べて、不変(47.8%)、悪化(45.2%)、好転(7.0%)
- ・3か月後の見通し：現在と比べて、不変(48.0%)、悪化(40.7%)、好転(11.4%)

現在の業況 (n=1393)
(令和3年度第1四半期と比較した8月の状況)



【見通し】3か月後の業況 (n=1372)
(現在と比較した11月頃の状況)



【業種別の業況】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 (飲食)	サービス業 (飲食以外)	合計
現在	▲ 36.5	▲ 31.7	▲ 43.2	▲ 49.4	▲ 47.1	▲ 26.9	▲ 38.3
見通し	▲ 14.4	▲ 23.1	▲ 39.5	▲ 29.9	▲ 40.5	▲ 22.6	▲ 29.3

8

3 雇用状況について

○有効求人倍率(受理地別)は、令和2年5月に0.93倍と5年6か月ぶりに1倍を下回り令和3年7月においても0.96倍と15か月連続で1倍を下回っており、厳しい雇用情勢が続いている。

○しかし、令和2年8月～10月にかけて0.80倍であった状況からは回復してきており、就業地別の有効求人倍率においては、1.21倍と全国平均(1.15倍)を上回るなど、弱いながらも回復傾向にある。

○今後の雇用情勢については、感染拡大の長期化や現在の雇用調整助成金の特例措置(11月まで継続予定)の見直し等により、雇用維持が困難になる事業者が出てくること懸念されるなど、今後の見通しは不透明。

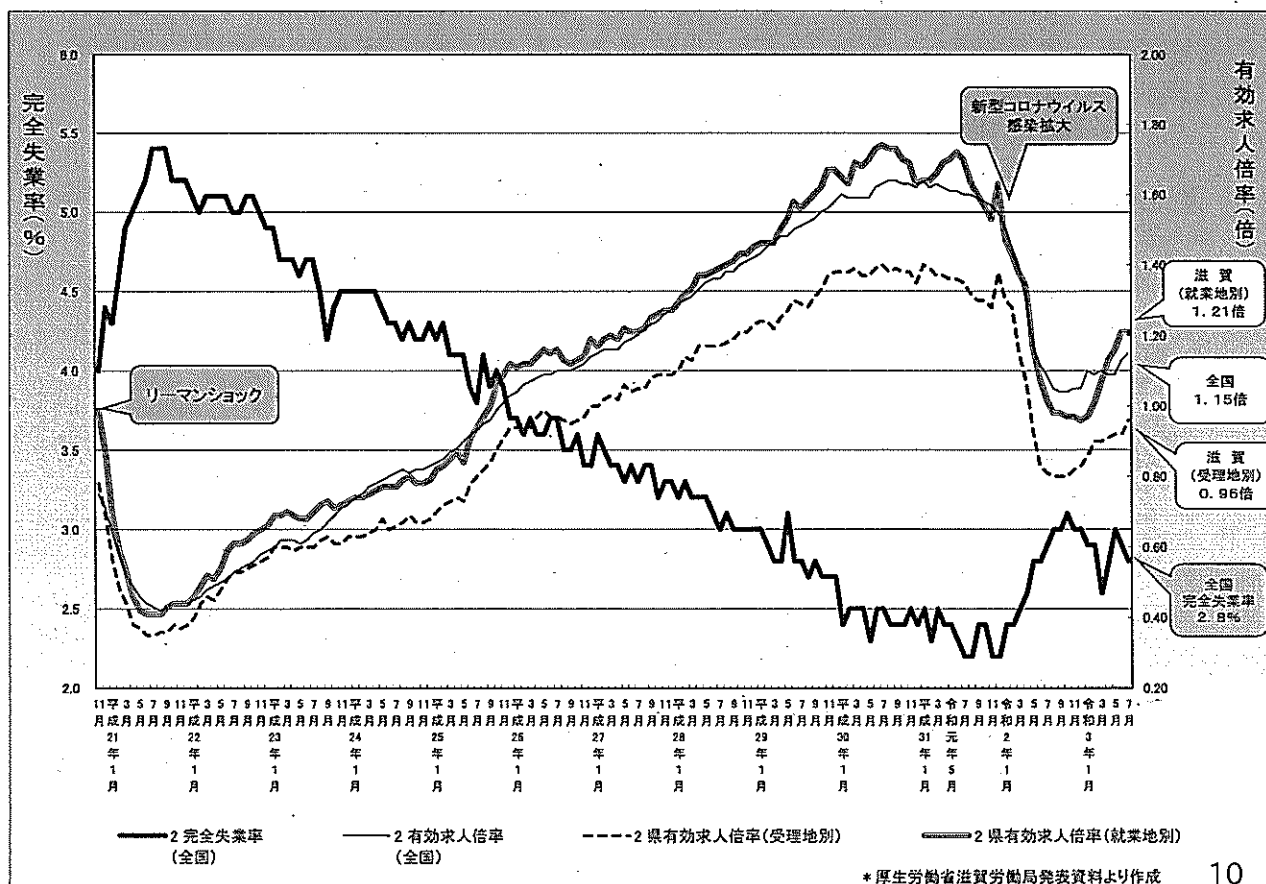
◆有効求人倍率(令和3年7月) 0.96倍 *受理地別

- ・近畿他府県と比べても低水準の状況にある。
滋賀 0.96 京都 1.14 大阪 1.14 兵庫 0.97 奈良 1.23 和歌山 1.12
- ・全国順位で見てもワースト4の状況である。
沖縄 0.76 神奈川 0.82 千葉 0.89 埼玉 0.96 滋賀 0.96 兵庫 0.97

*厚生労働省滋賀労働局発表資料より作成

9

○完全失業率と有効求人倍率の推移



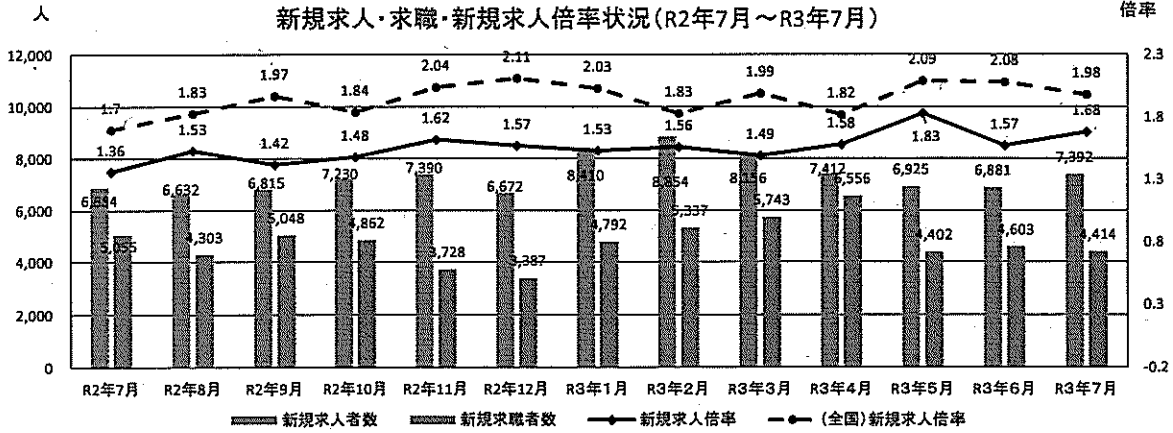
10

○有効求人倍率の推移

R2/R3	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
滋賀 (受理地別)	0.81	0.80	0.80	0.80	0.82	0.83	0.86	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.96
滋賀 (就業地別)	1.02	0.98	0.98	0.97	0.97	0.96	0.97	1.01	1.07	1.13	1.16	1.21	1.21
全国	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15

*厚生労働省滋賀労働局発表資料より作成

○新規求人・求職の状況



*厚生労働省滋賀労働局発表資料より作成

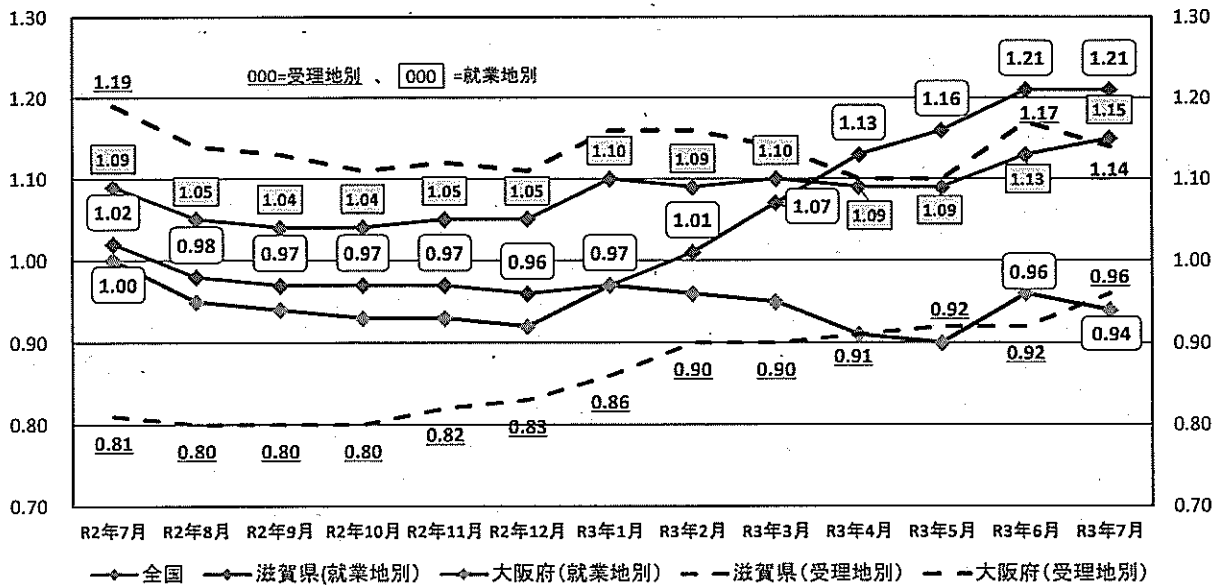
※参考 有効求人倍率 (受理地別と就業地別について)

○受理地別：各都道府県のハローワークに出された求人票の求人数で算出したもの

○就業地別：実際の就業地の求人数に基づいて算出したもの

(例・大阪本社から大阪のハローワークに出された求人で就業地が滋賀の場合)

✓ 滋賀県の場合は、県外および県内のハローワークで受付された「就業地を滋賀県」とする求人数が多いため、受理地別と比較して就業地別の有効求人倍率が高くなっている。

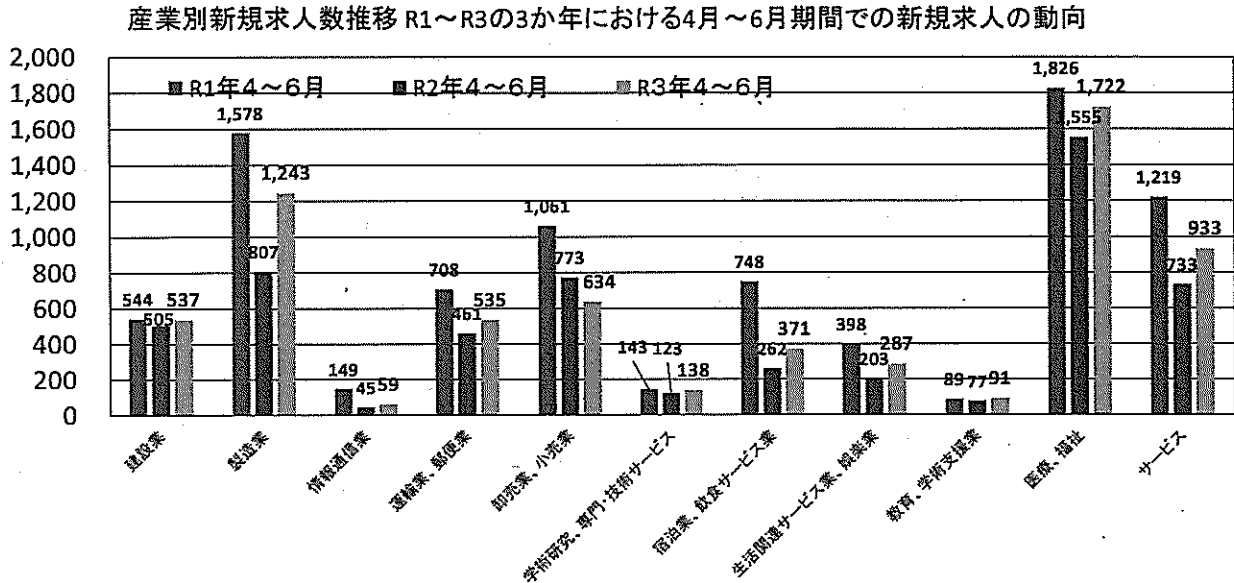


*厚生労働省滋賀労働局発表資料より作成

○産業別の新規求人数について

～主な11産業について、令和元年度～令和3年度の第1四半期(4月～6月)分の推移を比較～

卸売業、小売業を除く10業種(建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究、専門・技術サービス、宿泊業・飲食サービス業・娯楽業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学術支援業、医療・福祉、サービス業)が令和2年度第1四半期より増えている



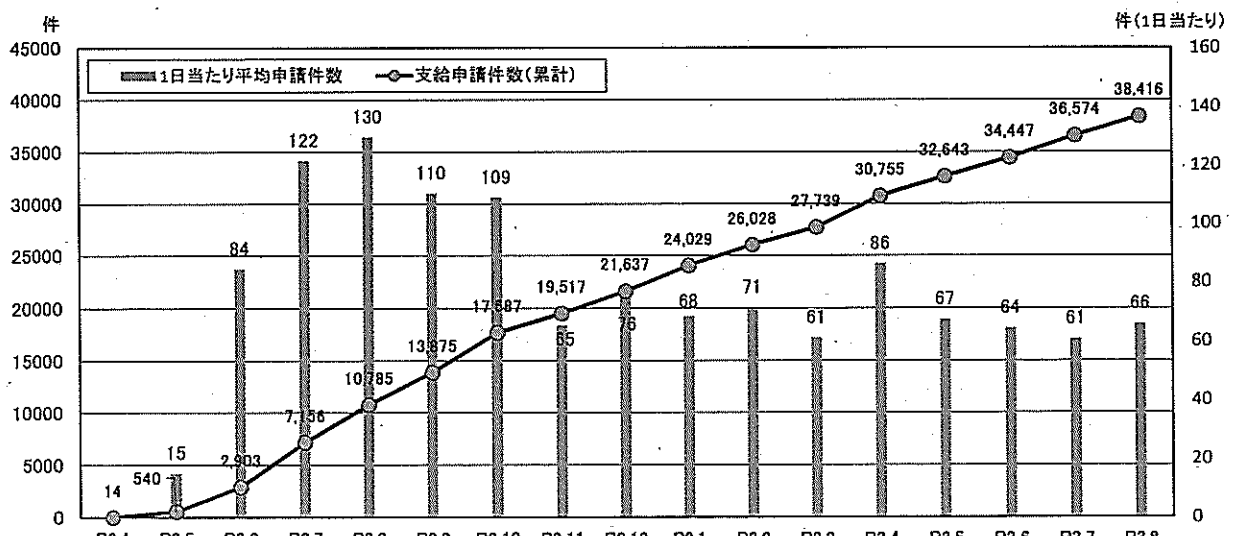
*厚生労働省滋賀労働局発表資料より作成

13

○雇用調整助成金の状況について

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に対して、国においては事業者の雇用維持を支援するため、雇用調整助成金の特例措置を講じている。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染状況および雇用情勢を踏まえ、本年11月末まで現在の特例措置が継続されることが予定されている。

○雇用調整助成金の支給申請等の状況



*厚生労働省滋賀労働局発表資料および提供資料より作成

14

○雇用調整助成金の特例措置（概要）について

雇用調整助成金の特例措置（概要）

■新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業主に対して、支給要件の緩和、助成額の上限引上げ、解雇等を行わない中小企業に対する助成率の引上げ等の特例措置を実施。

金額は1人1日当たりの上限額。括弧内の助成率は解雇等を行わない場合。

		通常の扱い	令和3年5月1日から11月30日(予定)まで
生産指標要件		◎最近3か月間の生産指標が前年同期に比べ10%以上減少	◎最近1か月間の生産指標が前年同期に比べて5%以上減少 ※比較対象とする月についても、柔軟に取扱う
対象労働者		◎雇用保険被保険者	◎雇用保険被保険者以外も「緊急雇用安定助成金」として同様に措置
助成内容	中小企業	◎1人1日当たり助成額の上限:8,370円	13,500円 業況特例:15,000円 地域に係る特例:15,000円
		◎助成率:2/3	4/5(9/10) 業況特例:4/5(10/10) 地域に係る特例:4/5(10/10)
		◎教育訓練の加算額:1,200円	2,400円
	大企業	◎1人1日当たり助成額の上限:8,370円	13,500円 業況特例:15,000円 地域に係る特例:15,000円
		◎助成率:1/2	2/3(3/4) 業況特例:4/5(10/10) 地域に係る特例:4/5(10/10)
		◎教育訓練の加算額:1,200円	1,800円

※ 業況特例:生産指標が最近3か月の月平均で前年または前々年同期比30%以上減少の全員の事業主
地域に係る特例:緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、短率による、新型コロナウイルス感染症対策特別措置法第18条に規定する基本的対応方針に沿った要請を受けて同法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主

*厚生労働省公表資料より作成

15

○雇用調整助成金の支給決定状況(滋賀県)

時点	申請件数(累計)	支給決定件数	支給決定額	支給決定件数(全国)	支給決定額(全国)
令和2年4月10日	1件	0件	—	—	—
令和2年4月24日	14件	1件	—	522件	2.84億円
令和2年5月29日	540件	227件	—	35,366件	183.68億円
令和2年6月26日	2,903件	1,559件	—	179,452件	1,362.51億円
令和2年7月31日	7,156件	6,916件	—	548,462件	5,851.77億円
令和2年9月25日	13,875件	12,579件	129.7億円	1,208,011件	15,265.58億円
令和2年11月27日	19,517件	18,902件	183.4億円	1,928,491件	22,965.63億円
令和3年1月29日	24,029件	23,167件	209.6億円	2,421,086件	27,106.57億円
令和3年2月26日	26,028件	25,269件	222.7億円	2,670,115件	29,197.92億円
令和3年3月31日	28,607件	27,805件	238.1億円	2,967,401件	31,555.04億円
令和3年4月30日	30,755件	30,131件	251.3億円	3,233,681件	33,686.38億円
令和3年5月28日	32,643件	32,140件	263.2億円	3,501,058件	36,012.78億円
令和3年6月25日	34,447件	33,922件	274.8億円	3,783,265件	38,361.62億円
令和3年7月30日	36,574件	35,854件	287.1億円	4,082,146件	40,705.88億円
令和3年8月27日	38,416件	37,701件	297.5億円	4,337,923件	42,861.14億円

*厚生労働省滋賀労働局提供資料および厚生労働省発表資料より作成

16